



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 北沢産業株式会社  
 コード番号 9930 URL <http://www.kitazawasangyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 光行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石塚 洋  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5485-5020  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,208	2.7	531	△17.9	549	△16.5	235	△10.1
25年3月期	16,759	9.5	646	57.9	658	54.3	261	108.9

(注) 包括利益 26年3月期 381百万円 (△13.8%) 25年3月期 442百万円 (202.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.67	—	3.0	3.4	3.1
25年3月期	14.08	—	3.5	4.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,861	7,895	46.8	424.66
25年3月期	15,838	7,649	48.3	411.38

(参考) 自己資本 26年3月期 7,895百万円 25年3月期 7,649百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	867	△142	△243	3,149
25年3月期	280	69	△243	2,667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	92	35.5	1.2
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	92	39.5	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		35.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	3.7	270	7.1	285	8.8	130	4.0	6.99
通期	17,400	1.1	560	5.5	580	5.6	265	12.8	14.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	23,818,257 株	25年3月期	23,818,257 株
26年3月期	5,226,884 株	25年3月期	5,224,009 株
26年3月期	18,593,094 株	25年3月期	18,595,032 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,112	2.7	486	△18.0	509	△16.6	213	△7.6
25年3月期	16,664	9.5	593	62.8	611	59.4	230	143.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.46	—
25年3月期	12.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	16,698		7,851		47.0		422.30	
25年3月期	15,717		7,585		48.3		407.95	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,851百万円 25年3月期 7,585百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	3.7	250	5.9	110	1.9	5.92
通期	17,300	1.1	530	4.1	230	8.0	12.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による大規模な金融緩和政策や日銀の金融緩和策などにより企業収益や個人消費は上向基調で推移し、明るい兆しが見られました。

当社グループの主要取引先であります外食・中食業界におきましても、緩やかな景気回復に伴い、高価格帯商品の需要の増加など一部に持ち直しの動きが見られるものの、消費増税の影響等による先行き不透明感から、消費者の節約志向は依然として強く、また、円安による原材料価格の上昇もあり、厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は172億8百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は5億31百万円（前年同期比17.9%減）、経常利益は5億49百万円（前年同期比16.5%減）、当期純利益は2億35百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 業務用厨房関連事業

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は168億72百万円と前年同期に比し2.8%の増収となりました。利益面におきましては、原価率の上昇、販売費一般管理費の増加の影響から8億83百万円と前年同期に比し14.9%の減益となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は3億35百万円と前年同期に比し2.3%の減収となり、利益面におきましても、1億88百万円と前年同期に比し3.9%の減益となりました。

#### ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向を維持するという期待感があるものの、消費増税の個人消費への影響や原材料コストの上昇が、企業収益を悪化させる可能性があり、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは同業他社との差別化を図った高付加価値商品の販売を推進した積極的な営業活動に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高174億円、営業利益5億60百万円、経常利益5億80百万円、当期純利益は2億65百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、89億55百万円となりました。これは主として現金・預金が3億82百万円、受取手形及び売掛金が1億83百万円増加したことなどによるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、79億06百万円となりました。これは主に、投資有価証券2億34百万円、長期預金1億円の増加要因と繰延税金資産35百万円の減少要因が相殺されたものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、168億61百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、76億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億48百万円増加したものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、12億88百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債9億48百万円、役員退職慰労引当金29百万円の増加要因と退職給付引当金7億95百万円、長期借入金の減少1億37百万円の減少要因が相殺されたものです。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、78億95百万円となりました。これは主に、当期純利益2億35百万円（前年同期は2億61百万円の当期純利益）の計上、その他有価証券評価差額金の増加額1億45百万円等の増加要因と株主配当金の支払額92百万円等の減少要因が相殺されたものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より4億82百万円増加し、当連結会計年度末には31億49百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は、8億67百万円（前年同期は2億80百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額5億18百万円、仕入債務の増加額6億48百万円等の増加要因と法人税等の支払額3億64百万円等の減少要因が相殺されたものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億42百万円（前年同期は69百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億38百万円等によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億43百万円（前年同期は2億43百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億50百万円、配当金の支払額92百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	53.3	53.7	46.6	48.3	46.8
時価ベースの自己資本比率	29.5	25.5	21.4	22.4	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.2	2.9	2.8	8.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	38.7	47.6	11.8	53.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率（ROE）の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持しつつ、業績に応じ積極的に株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当5円を予定しております。また次期の配当につきましては、当期と同様、期末配当5円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①依存度の高い販売先について

当社グループは、業務用厨房関連事業の売上高が98.0%を占めております。

業務用厨房機器の販売先として外食産業の売上高が28.3%、デパート・スーパー等売上高が10.9%となっており、これら2業種で39.2%を占めることとなっております。外食産業、デパート・スーパーともに景気の影響を多大に受ける販売先であり、今後の景気動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ②原材料の調達について

当社グループに必要な資材調達につきましては、供給の安定、品質、価格の面から最適な調達先の選定を行っておりますが、需給状況などにより価格上昇する可能性があります。

#### ③その他

当社グループの事業活動は様々なリスクを伴っており、上記に記載されたものがリスクの全てではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止を図るとともに、リスクの発生の際はその影響を最小限に留めるように努めてまいります。

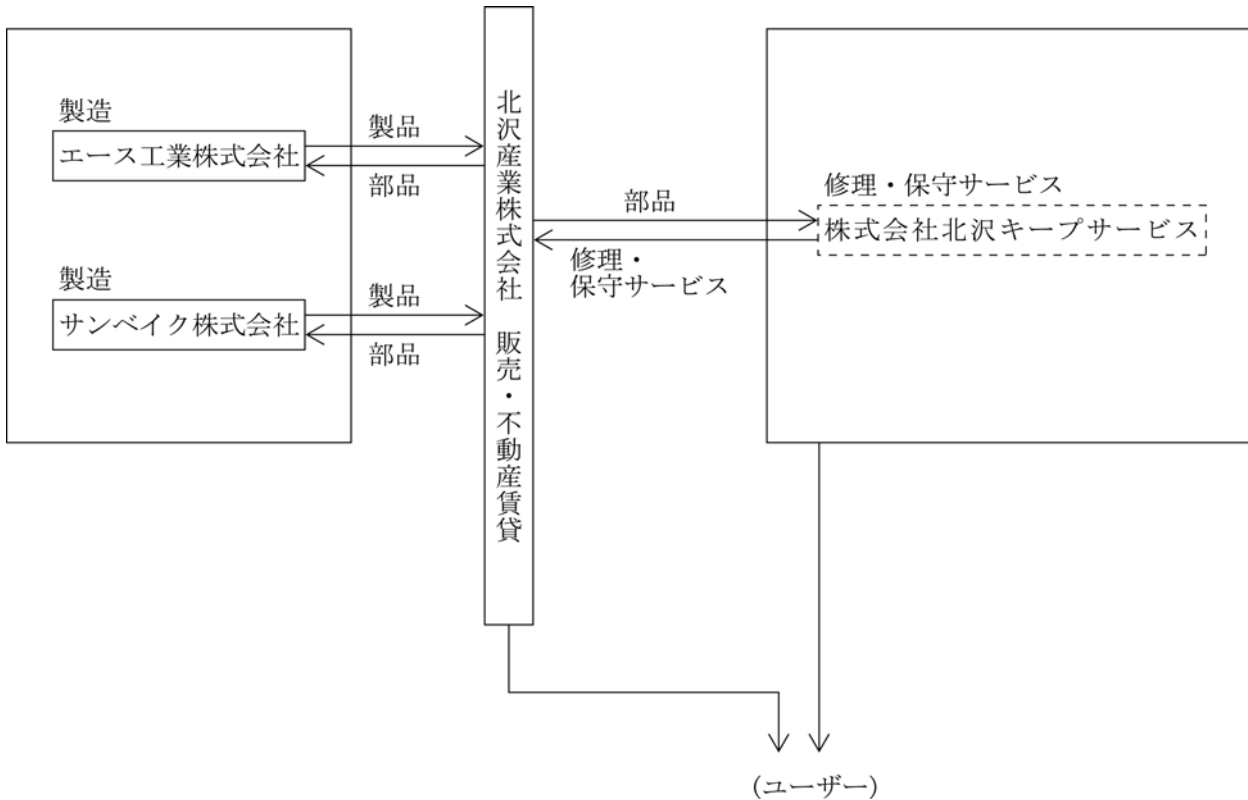
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社3社により構成されており、事業は業務用厨房機器・家具の販売を主に、これらに附帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸業務を営んでおります。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお事業内容の区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要な会社
業務用厨房関連事業	
業務用厨房機器・家具の販売	当社(会社総数 1社)
業務用厨房機器の修理・保守サービス	当社、(株)北沢キープサービス(会社総数 2社)
業務用厨房機械器具の製造	エース工業(株)(会社総数 1社)
製菓・製パン機械器具の製造	サンバイク(株)(会社総数 1社)
不動産賃貸事業	
不動産の賃貸	当社(会社総数 1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益性を重視し効率的な経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化やお客様のニーズの多様化に対応しうる当社独自の新たな機能を創出していくことが必要であると考えております。

こうした理念のもとに、当社は食品加工機器・厨房機器の総合販売会社として、新しい見識と技術をお客様に提供し、共存共栄の理想を実現し、会社の安定と社員の幸福を増進し、社会の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）の向上を念頭に置き、財務内容のバランスをとりながら業容と収益の継続的な拡大を図ることを目標としております。

また、安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視しつつ収益性・成長性・安定性等の面でバランスのとれた経営を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業務用厨房機器業界発展の一翼を担う企業としての自負を基本に、保守契約の推進・自社商品の販売促進等商品差別化の推進を行ってまいります。

また、自社商品を使用して頂くことにより効率的で安全性の高い作業環境の提案およびお客様のニーズを最優先に考えた提案セールス・戦略的営業の推進を図り、高付加価値商品の重点販売等を販売戦略として、積極的に事業を展開していく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、単品販売の強化を図るため、より競争力のある商品を重点的に拡販し、24時間365日サービス体制を更に充実したものにす所存であります。

また、リスク管理とコンプライアンスの強化を図ってまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,767,403	3,149,440
受取手形及び売掛金	※2 4,074,965	※2 4,258,945
商品	1,186,378	1,345,023
製品	3,673	1,025
仕掛品	9,700	17,801
原材料及び貯蔵品	52,139	58,120
繰延税金資産	59,979	84,299
その他	73,371	73,557
貸倒引当金	△31,500	△32,600
流動資産合計	8,196,111	8,955,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,146,197	6,157,761
減価償却累計額	△3,258,642	△3,379,128
建物及び構築物（純額）	2,887,555	2,778,632
機械装置及び運搬具	484,213	567,796
減価償却累計額	△417,464	△426,962
機械装置及び運搬具（純額）	66,749	140,834
土地	2,592,642	2,561,589
建設仮勘定	2,000	2,000
その他	488,984	528,595
減価償却累計額	△446,960	△458,923
その他（純額）	42,024	69,672
有形固定資産合計	5,590,971	5,552,729
無形固定資産		
ソフトウェア	20,392	27,230
その他	54,122	53,510
無形固定資産合計	74,515	80,740
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,185	1,344,481
長期貸付金	1,079	1,019
長期預金	300,000	400,000
繰延税金資産	293,267	257,278
その他	415,947	404,792
貸倒引当金	△143,184	△135,018
投資その他の資産合計	1,977,295	2,272,552
固定資産合計	7,642,782	7,906,022
資産合計	15,838,893	16,861,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,101,626	4,749,884
短期借入金	※1 2,119,000	※1 2,119,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	137,500
未払法人税等	211,142	177,947
賞与引当金	96,135	96,504
その他	266,453	396,969
流動負債合計	6,944,357	7,677,805
固定負債		
退職給付引当金	795,658	—
退職給付に係る負債	—	948,875
役員退職慰労引当金	287,554	316,866
繰延税金負債	11	—
長期借入金	137,500	—
その他	24,459	23,069
固定負債合計	1,245,183	1,288,811
負債合計	8,189,540	8,966,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,204,708	2,347,308
自己株式	△941,617	△942,140
株主資本合計	7,463,768	7,605,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,584	331,540
退職給付に係る調整累計額	—	△42,367
その他の包括利益累計額合計	185,584	289,173
純資産合計	7,649,352	7,895,018
負債純資産合計	15,838,893	16,861,635

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高		16,759,417		17,208,350
売上原価	※1	12,637,293	※1	13,123,701
売上総利益		4,122,123		4,084,648
販売費及び一般管理費	※2	3,475,379	※2	3,553,489
営業利益		646,744		531,159
営業外収益				
受取利息		2,226		1,359
受取配当金		10,047		14,383
受取家賃		10,001		8,907
為替差益		4,257		—
その他		15,959		19,289
営業外収益合計		42,493		43,939
営業外費用				
支払利息		23,742		16,298
支払手数料		7,493		7,493
為替差損		—		1,599
営業外費用合計		31,235		25,390
経常利益		658,002		549,708
特別利益				
固定資産売却益	※3	10,173	※3	—
特別利益合計		10,173		—
特別損失				
固定資産売却損	※4	781	※4	3,689
固定資産除却損	※5	423	※5	8,591
投資有価証券評価損		25,012		—
会員権評価損		1,540		—
減損損失	※6	52,316	※6	18,615
特別損失合計		80,073		30,896
税金等調整前当期純利益		588,102		518,812
法人税、住民税及び事業税		341,445		328,947
法人税等調整額		△15,250		△45,705
法人税等合計		326,194		283,241
少数株主損益調整前当期純利益		261,908		235,570
当期純利益		261,908		235,570

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	261,908	235,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,771	145,956
その他の包括利益合計	※ 180,771	※ 145,956
包括利益	442,679	381,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442,679	381,526
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,137	2,035,782	△941,278	7,295,187	4,812	4,812	7,300,000
当期変動額								
剰余金の配当			△92,981		△92,981			△92,981
当期純利益			261,908		261,908			261,908
自己株式の取得				△389	△389			△389
自己株式の処分		△7		50	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						180,771	180,771	180,771
当期変動額合計	—	△7	168,926	△338	168,580	180,771	180,771	349,352
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,204,708	△941,617	7,463,768	185,584	185,584	7,649,352

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,204,708	△941,617	7,463,768	185,584	—	185,584	7,649,352
当期変動額									
剰余金の配当			△92,971		△92,971				△92,971
当期純利益			235,570		235,570				235,570
自己株式の取得				△522	△522				△522
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						145,956	△42,367	103,588	103,588
当期変動額合計	—	—	142,599	△522	142,077	145,956	△42,367	103,588	245,665
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,347,308	△942,140	7,605,845	331,540	△42,367	289,173	7,895,018

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,102	518,812
減価償却費	266,848	229,038
有形固定資産除却損	423	8,591
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,392	3,689
投資有価証券評価損益(△は益)	25,012	—
会員権評価損	1,540	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,590	△7,065
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,126	369
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,464	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	87,387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,884	29,312
受取利息及び受取配当金	△12,274	△15,743
支払利息	23,742	16,298
売上債権の増減額(△は増加)	△252,637	△183,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,083	△175,437
仕入債務の増減額(△は減少)	20,379	648,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	169	△31,510
減損損失	52,316	18,615
その他	△57,880	89,616
小計	653,403	1,236,251
利息及び配当金の受取額	12,675	15,954
利息の支払額	△20,935	△19,715
法人税等の支払額	△364,962	△364,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,181	867,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△7,709	△7,516
有形固定資産の取得による支出	△66,705	△138,758
有形固定資産の売却による収入	47,854	9,277
無形固定資産の取得による支出	△4,917	△5,600
貸付金の回収による収入	540	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,062	△142,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△389	△522
自己株式の売却による収入	43	—
配当金の支払額	△92,981	△92,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,327	△243,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,915	482,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,488	2,667,403
現金及び現金同等物の期末残高	2,667,403	3,149,440

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 3社

連結子会社の名称 (株)北沢キープサービス、エース工業(株)、サンベイク(株)

## (2) すべての子会社を連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ等

時価法

## ハ たな卸資産

## ① 商品

個別法による原価法

## ② 製品および仕掛品

売価還元法による原価法

## ③ 原材料および貯蔵品

最終仕入原価法

たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- ロ 無形固定資産  
定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - ハ 長期前払費用  
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金  
従業員の賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ハ 役員退職慰労引当金  
当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
  - ロ 据付工事を含む販売契約に係る収益の計上基準  
当連結会計年度に着手した据付工事を含む販売契約のうち、納品開始から90日以上で、進捗部分について成果の確実性が認められる販売契約については工事進行基準(販売の原価比例法)を、その他の据付工事を含む販売契約については検収基準を適用しております。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式であります。



(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が948,875千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が42,367千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,100,000千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	69,036千円	— 千円

## 偶発債務 (平成26年3月31日)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は平成25年9月開催の代議員会において解散の方針を決議しております、当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	45,417千円	52,527千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,699,033千円	1,738,280千円
賞与引当金繰入額	90,100千円	88,600千円
退職給付費用	69,964千円	145,361千円
貸倒引当金繰入額	21,339千円	1,569千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,884千円	29,312千円
福利厚生費	347,901千円	354,093千円
旅費及び交通費	121,260千円	129,352千円

※3 この内訳を示すと次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車輛運搬具の売却益	136千円	— 千円
土地の売却益	5,195千円	— 千円
建物の売却益	4,842千円	— 千円

※4 この内訳を示すと次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具の売却損	781千円	452千円
土地の売却損	— 千円	3,237千円

※5 この内訳を示すと次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物の除却損	— 千円	7,000千円
機械装置及び運搬具の除却損	109千円	23千円
工具器具及び備品の除却損	314千円	1,129千円
電話加入権の除却損	— 千円	437千円

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年3月31日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額
北海道札幌市	賃貸用資産	土地・建物	52,316千円

当社グループは、業務用厨房関連事業用資産については管理会計上の区分を基礎として各地域ブロックを、不動産賃貸事業用資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行いました。

北海道札幌市にある賃貸用資産において、地価の下落や収益の動向を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地47,592千円、建物4,724千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価に準ずる方法により算出しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額
栃木県那須郡	遊休資産	土地	18,615千円

当社グループは、業務用厨房関連事業用資産については管理会計上の区分を基礎として各地域ブロックを、不動産賃貸事業用資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行いました。

上記の資産について、遊休状態が長期に渡っていることを勘案し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は賞味売却価額を使用し、路線価による相続税評価額を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券差額金		
当期発生額	258,363千円	226,780千円
組替調整額	22,512千円	— 千円
税効果調整前	280,875千円	226,780千円
税効果額	△100,104千円	△80,824千円
その他有価証券評価差額金	180,771千円	145,956千円
その他の包括利益合計	180,771千円	145,956千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,818,257	—	—	23,818,257

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,221,881	2,408	280	5,224,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,408株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の売渡請求による減少 280株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,981	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,971	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,818,257	—	—	23,818,257

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,224,009	2,875	—	5,226,884

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,875株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,971	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,956	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,767,403千円	3,149,440千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△100,000千円	— 千円
現金及び現金同等物	2,667,403千円	3,149,440千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は業務用厨房機器の販売を中心に事業活動を展開しており、これらに付帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸事業を行っております。

したがって、当社においては、「業務用厨房関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,415,697	343,719	16,759,417	—	16,759,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,202	12,202	△12,202	—
計	16,415,697	355,922	16,771,620	△12,202	16,759,417
セグメント利益	1,038,070	196,191	1,234,262	△587,518	646,744
セグメント資産	7,915,456	2,960,789	10,876,246	4,962,647	15,838,893
その他の項目					
減価償却費	111,047	80,477	191,524	75,323	266,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,383	11,886	69,270	21,124	90,394

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△587,518千円には、セグメント間取引消去3,996千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△591,515千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,963,647千円には、セグメント間取引消去△40,064千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,002,712千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,124千円は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,872,589	335,761	17,208,350	—	17,208,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,202	12,202	△12,202	—
計	16,872,589	347,964	17,220,553	△12,202	17,208,350
セグメント利益	883,740	188,626	1,072,366	△541,207	531,159
セグメント資産	8,324,151	2,883,964	11,208,115	5,653,520	16,861,635
その他の項目					
減価償却費	104,576	75,781	180,357	48,680	229,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,271	2,815	164,086	66,610	230,697

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△541,207千円には、セグメント間取引消去9,085千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△550,293千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,653,520千円には、セグメント間取引消去△45,870千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,699,390千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,610千円は、主に備品及びソフトウェアの投資額であります。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	—	52,316	52,316	—	52,316

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	18,615	—	18,615	—	18,615

## (1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	411円38銭	424円66銭
1株当たり当期純利益金額	14円08銭	12円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	261,908千円	235,570千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	261,908千円	235,570千円
普通株式の期中平均株式数	18,595,032株	18,593,094株

## 2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,649,352千円	7,895,018千円
普通株式に係る純資産額	7,649,352千円	7,895,018千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	5,224,009株	5,226,884株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,594,248株	18,591,373株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,613,252	2,997,192
受取手形	579,923	538,558
売掛金	3,470,262	3,699,716
商品	1,160,513	1,307,053
短期貸付金	180	60
前払金	18,915	21,395
前払費用	38,855	41,724
繰延税金資産	56,313	81,028
その他	54,687	51,214
貸倒引当金	△31,500	△32,600
流動資産合計	7,961,403	8,705,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,994,930	6,003,875
減価償却累計額	△3,130,002	△3,247,004
建物(純額)	2,864,927	2,756,870
構築物	128,286	130,286
減価償却累計額	△109,164	△111,826
構築物(純額)	19,122	18,459
車両運搬具	293,440	303,573
減価償却累計額	△237,724	△244,270
車両運搬具(純額)	55,716	59,303
工具、器具及び備品	466,260	505,764
減価償却累計額	△424,819	△437,250
工具、器具及び備品(純額)	41,440	68,514
土地	2,592,642	2,561,589
建設仮勘定	2,000	2,000
有形固定資産合計	5,575,849	5,466,737
無形固定資産		
特許権	352	262
借地権	31,555	31,555
商標権	566	634
実用新案権	171	98
意匠権	242	180
電話加入権	19,233	19,233
ソフトウェア	20,392	27,230
その他	59	41
無形固定資産合計	72,572	79,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,185	1,344,481
関係会社株式	173,001	173,001
破産更生債権等	162,118	148,909
長期前払費用	17,497	16,346
繰延税金資産	293,254	233,753
会員権	3,786	3,786
長期預金	300,000	400,000
長期貸付金	1,079	1,019
その他	190,065	261,177
貸倒引当金	△143,184	△135,018
投資その他の資産合計	2,107,804	2,447,456
固定資産合計	7,756,226	7,993,430
資産合計	15,717,629	16,698,773
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,714,318	2,928,734
買掛金	1,451,726	1,888,920
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	137,500
未払金	86,066	230,845
未払費用	21,749	24,164
未払法人税等	199,657	168,744
未払消費税等	41,361	11,800
前受金	28,150	52,246
預り金	36,513	39,061
前受収益	644	1,270
賞与引当金	82,000	80,500
設備関係支払手形	19,896	10,793
流動負債合計	6,932,084	7,674,581
固定負債		
退職給付引当金	750,738	833,570
役員退職慰労引当金	284,900	314,000
長期預り金	26,619	24,707
長期借入金	137,500	—
長期前受収益	239	762
固定負債合計	1,199,997	1,173,040
負債合計	8,132,082	8,847,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
資本準備金	2,964,867	2,964,867
その他資本剰余金	263	263
資本剰余金合計	2,965,130	2,965,130
利益剰余金		
利益準備金	410,223	410,223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	51,993	50,957
建物圧縮積立金	5,102	4,855
構築物圧縮積立金	140	130
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	△576,557	△455,092
利益剰余金合計	2,140,902	2,261,074
自己株式	△941,617	△942,140
株主資本合計	7,399,962	7,519,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,584	331,540
評価・換算差額等合計	185,584	331,540
純資産合計	7,585,547	7,851,151
負債純資産合計	15,717,629	16,698,773

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	16,308,595	16,764,057
不動産営業収入	355,922	347,964
売上高合計	16,664,518	17,112,021
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,151,449	1,160,513
当期商品仕入高	12,623,677	13,245,932
合計	13,775,126	14,406,445
商品期末たな卸高	1,160,513	1,307,053
商品売上原価	12,614,613	13,099,391
不動産営業原価	159,730	159,337
売上原価合計	12,774,344	13,258,729
売上総利益	3,890,174	3,853,292
販売費及び一般管理費		
荷造費	71,039	73,370
広告宣伝費	41,497	40,155
貸倒引当金繰入額	21,339	1,569
旅費及び交通費	107,005	115,001
給料及び手当	1,671,492	1,695,993
賞与引当金繰入額	82,000	80,500
役員退職慰労引当金繰入額	24,700	29,100
退職給付費用	64,139	138,894
福利厚生費	311,730	317,903
減価償却費	180,189	148,300
租税公課	80,719	80,299
その他	640,324	645,371
販売費及び一般管理費合計	3,296,178	3,366,461
営業利益	593,995	486,830
営業外収益		
受取利息	2,197	1,332
受取配当金	12,567	17,323
受取家賃	10,001	8,907
受取手数料	1,119	1,078
受取賃貸料	—	6,083
為替差益	4,257	—
その他	17,995	13,388
営業外収益合計	48,139	48,113
営業外費用		
支払利息	23,386	16,013
支払手数料	7,493	7,493
為替差損	—	1,599
営業外費用合計	30,879	25,105
経常利益	611,256	509,838

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,173	—
特別利益合計	10,173	—
特別損失		
固定資産売却損	697	3,677
固定資産除却損	314	8,240
投資有価証券評価損	25,012	—
会員権評価損	1,540	—
減損損失	52,316	18,615
特別損失合計	79,880	30,534
税引前当期純利益	541,550	479,304
法人税、住民税及び事業税	324,700	312,200
法人税等調整額	△13,782	△46,037
法人税等合計	310,917	266,162
当期純利益	230,632	213,142

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,235,546	2,964,867	270	2,965,137
当期変動額				
構築物圧縮積立金の積立				
構築物圧縮積立金の取崩				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△7	△7
当期末残高	3,235,546	2,964,867	263	2,965,130

(単位：千円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
土地圧縮積立金		建物圧縮積立金	構築物 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	410,223	51,993	5,225	145	2,250,000	△714,335	2,003,252
当期変動額							
構築物圧縮積立金の積立				—			
構築物圧縮積立金の取崩				△4		4	—
建物圧縮積立金の積立			—				
建物圧縮積立金の取崩			△123			123	—
土地圧縮積立金の積立		—					
剰余金の配当						△92,981	△92,981
当期純利益						230,632	230,632
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△123	△4	—	137,778	137,650
当期末残高	410,223	51,993	5,102	140	2,250,000	△576,557	2,140,902

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△941,278	7,262,657	4,812	4,812	7,267,470
当期変動額					
構築物圧縮積立金の積立					
構築物圧縮積立金の取崩		—			—
建物圧縮積立金の積立					
建物圧縮積立金の取崩		—			—
土地圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		△92,981			△92,981
当期純利益		230,632			230,632
自己株式の取得	△389	△389			△389
自己株式の処分	50	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			180,771	180,771	180,771
当期変動額合計	△338	137,304	180,771	180,771	318,076
当期末残高	△941,617	7,399,962	185,584	185,584	7,585,547



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,235,546	2,964,867	263	2,965,130
当期変動額				
構築物圧縮積立金の積立				
構築物圧縮積立金の取崩				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,235,546	2,964,867	263	2,965,130

(単位：千円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
土地圧縮積立金		建物圧縮積立金	構築物 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	410,223	51,993	5,102	140	2,250,000	△576,557	2,140,902
当期変動額							
構築物圧縮積立金の積立				—			
構築物圧縮積立金の取崩				△10		10	—
建物圧縮積立金の積立			—				
建物圧縮積立金の取崩			△247			247	—
土地圧縮積立金の積立		—					
土地圧縮積立金の取崩		△1,036				1,036	—
剰余金の配当						△92,971	△92,971
当期純利益						213,142	213,142
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1,036	△247	△10	—	121,464	120,171
当期末残高	410,223	50,957	4,855	130	2,250,000	△455,092	2,261,074

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△941,617	7,399,962	185,584	185,584	7,585,547
当期変動額					
構築物圧縮積立金の積立					
構築物圧縮積立金の取崩		—			—
建物圧縮積立金の積立					
建物圧縮積立金の取崩		—			—
土地圧縮積立金の積立					
土地圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△92,971			△92,971
当期純利益		213,142			213,142
自己株式の取得	△522	△522			△522
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			145,956	145,956	145,956
当期変動額合計	△522	119,648	145,956	145,956	265,604
当期末残高	△942,140	7,519,611	331,540	331,540	7,851,151

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。